

コンテンツ強化専門調査会(第6回)参考資料

- ・これまでに実施された主な特区の概要
- ・「コンテンツ特区」の具体的イメージ例
- ・3D映像に関する全体動向
- ・IPTVに関する全体動向

平成22年4月23日
内閣官房 知的財産戦略推進事務局

これまでに実施された主な特区の概要

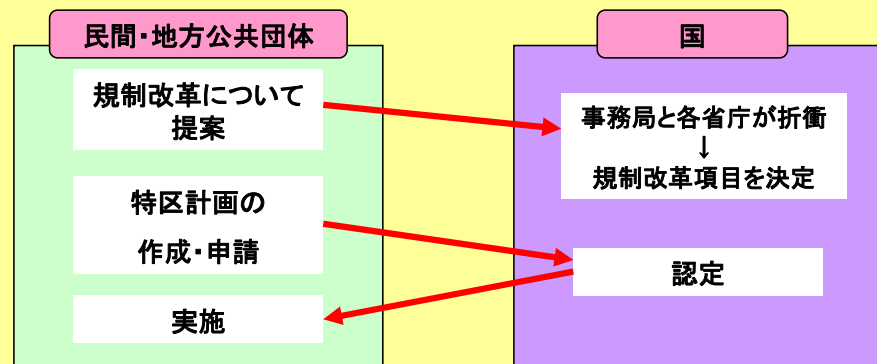
1. 構造改革特区(構造改革特別区域推進本部)

参照:構造改革特別区域推進本部資料

【目的】

実情に合わなくなった国の規制を地域を限定して改革することで構造改革を進め、地域を活性化し、その成功事例に基づき全国的な構造改革へと波及させ、我が国全体の経済活性化を実現する。平成22年3月末までに1,104件の特区計画を認定。

【構造改革特区認定までの流れ】



【構造改革特区における規制緩和の例】

○国際交流分野

- ・先端医療産業特区(兵庫県神戸市)
外国人研究者の在留期間を3年から5年に延長 等

○産学連携分野

- ・ロボット開発・実証実験特区(福岡県、北九州市、福岡市)
歩道におけるロボットの歩行実験のための道路使用の容認 等

2. その他の特区

参照:総務省資料

参照:総務省資料

ユビキタス特区(総務省)

世界の需要に応えるICTサービスの開発・実証プロジェクトを推進し、我が国ICT産業の国際競争力を強化。

【プロジェクト例】

○グローバル市場に対応できる移動通信端末の開発支援

世界各国の携帯電話市場の発展段階に対応し得る携帯端末の開発環境を整備し、端末及びネットワークサービスの開発・実証を行う。

○携帯端末向けマルチメディア放送の実証実験

携帯向けマルチメディア放送サービス・メディアフロー技術を利用したリアルタイム型及び蓄積型のブロードバンド配信サービスの開発・実証を行う。

ICT利活用ルール整備促進事業(サイバー特区)(総務省)

サイバー空間上に構築した実名ユーザーによるクローズドの安全なコミュニティ内に限定してコンテンツ流通等の実証実験を実施。

【プロジェクト例】

○コンテンツ(雑誌)の流通に関するルール整備

雑誌コンテンツの配信形態、配信デバイス等の検証を行うとともに、少額決済及び著作権料配分のための効率的な手法を検討する。

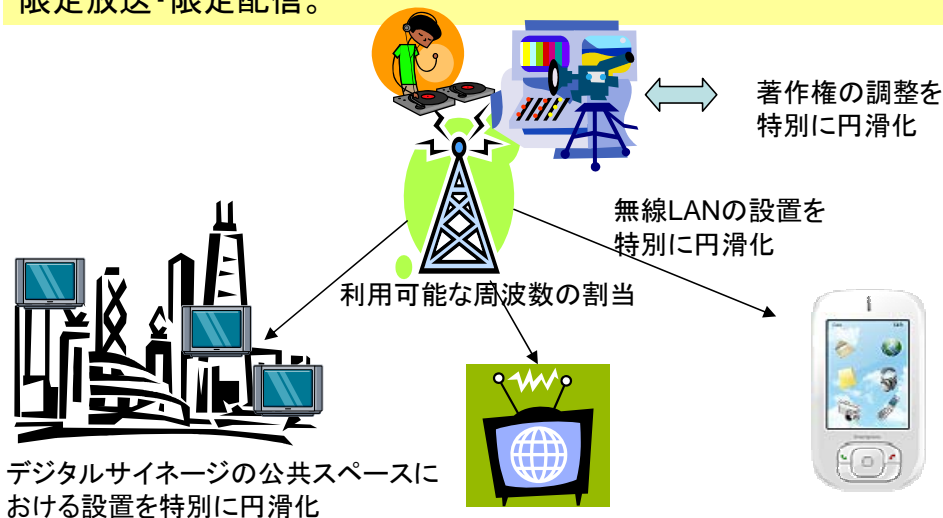
○デジタルコンテンツの管理流通ルール整備

様々なコンテンツのライセンス登録をクリエイターに開放し、2次、3次コンテンツを制作させ、仮想空間上で供給することにより、流通ルールの在り方について検討を行う。

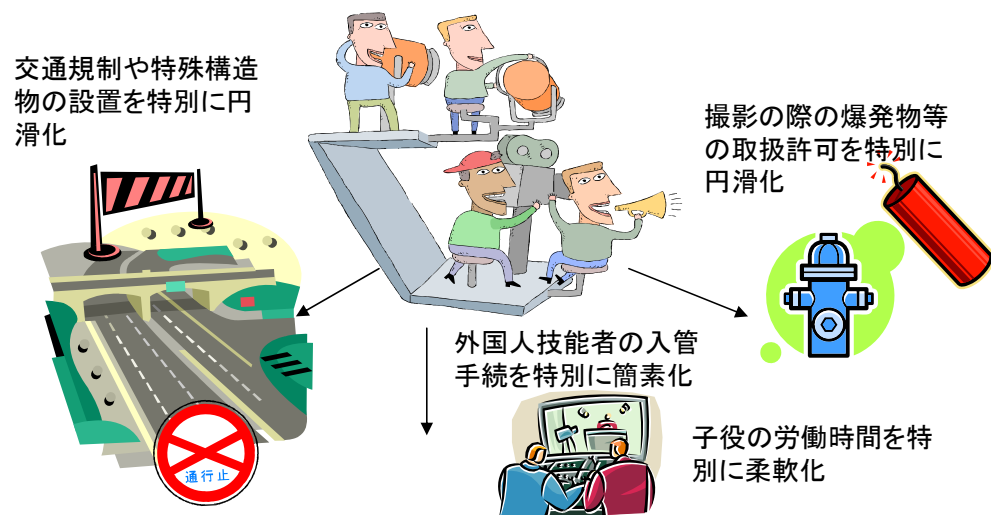
「コンテンツ特区」の具体的イメージ例

具体的なプロジェクト次第であるが、財政投入を前提とせず新たなコンテンツの創作を特別に振興する観点から、例えば以下のような類型が考えられるか。(必ずしも法制度の改正を前提とする必要はなく、国・自治体が手続や調整を総合的にサポートすることで目的を達成可能)

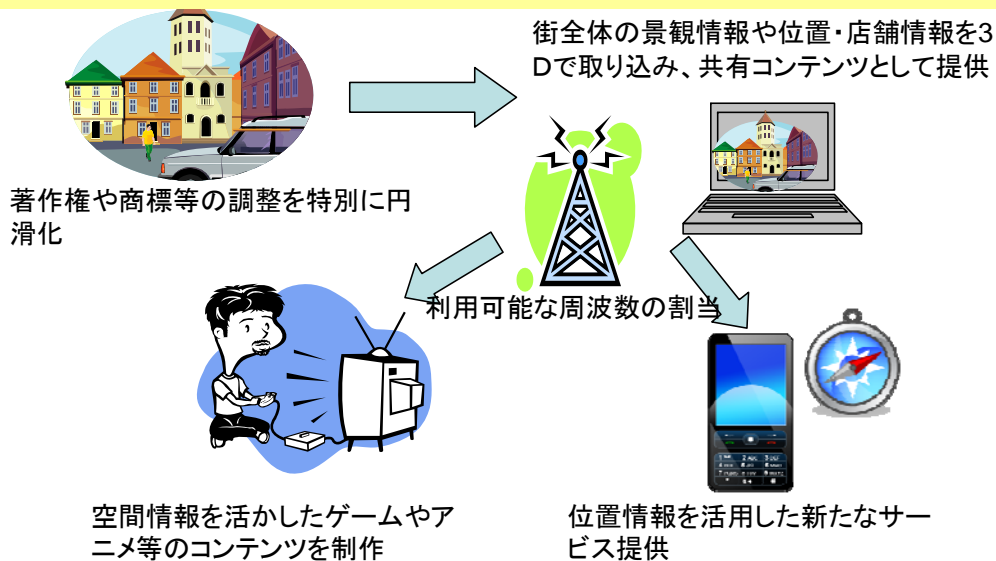
① 特定区域内において、実験的なデジタルネット・コンテンツ(例えば3Dやコラージュやリミックス等)を創作し、様々なメディアを活用して、限定放送・限定配信。



② 特定区域内において、映画撮影が特別に円滑にできる環境を整備し、大型映画を誘致し、発信。



③ 特定区域内において、街の空間情報を活用したコンテンツを創作し、発信。

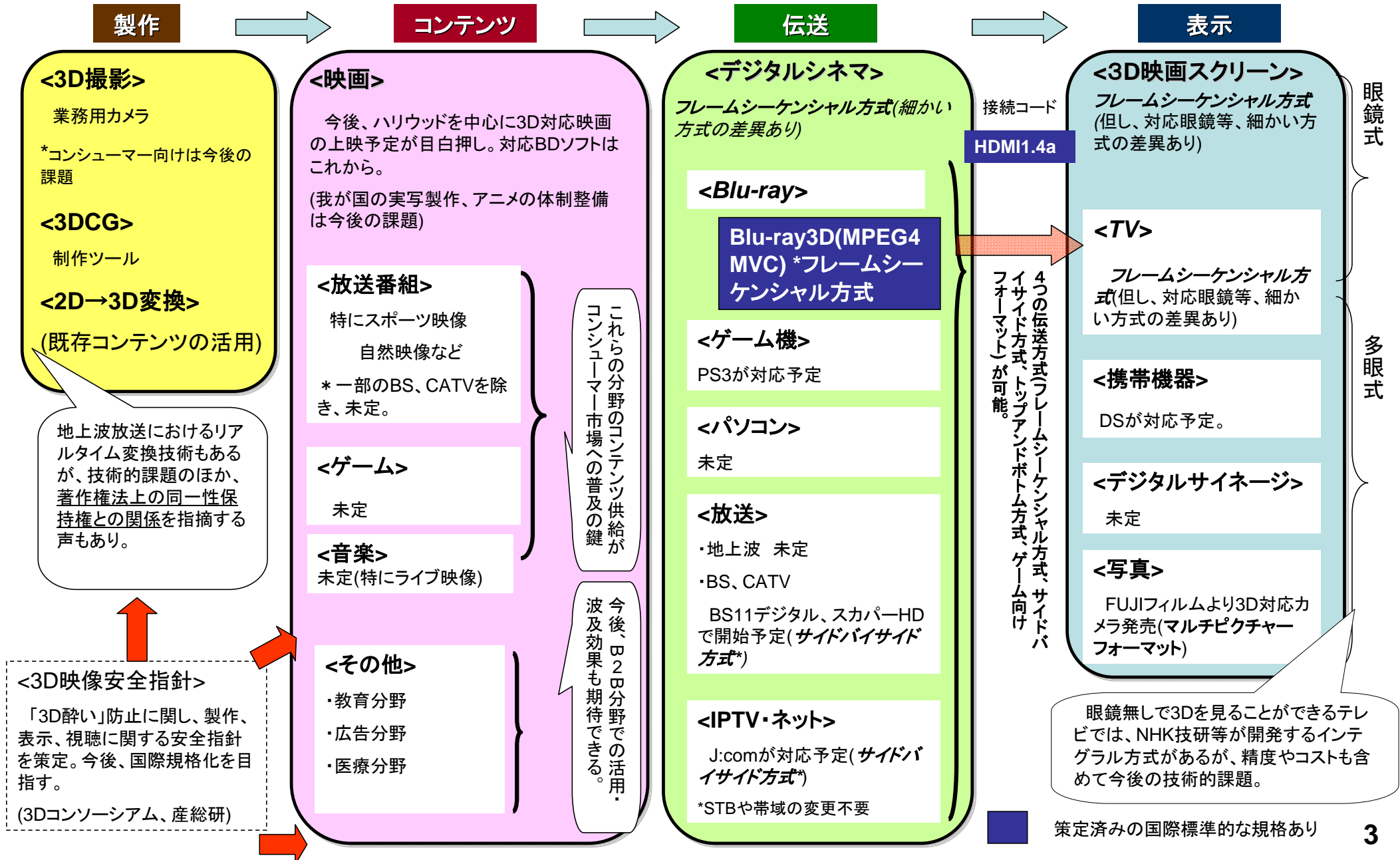


コンテンツ特区の基本的考え方として考えられるもの

- 資金的手当は基本的に前提としない。(但し、手続きの円滑化や実証実験等における各省のサポートはあり得る)
- 先駆的な取り組みであり、新たなメディアを活用したコンテンツや新しい形態のコンテンツ或いは海外展開が期待できるコンテンツ創作の振興に寄与するものであること。
- 様々な関係者間の調整を必要とし、現時点では実施にあたって様々な制約があること。
- 当該区域の潜在力と相俟って、当該区域が、将来或る分野のコンテンツ制作の「本場」として内外から認められる契機となる可能性があること。
- 当該区域の自治体がサポートする意志があること。

3D映像に関する全体動向

3D映像は劇場用映画を中心に普及する兆しを見せており、コンシューマー向けの3D対応TV、ブルーレイ再生機器の規格等、国際的な環境整備が開始されている。普及の加速化のためには、映画以外の放送番組やゲーム等のコンテンツの供給、安全面も含めた規格の整備、技術開発、教育や広告分野等のその他分野における活用の促進を戦略的に進めていくことが重要ではないか。



IPTVに関する全体動向

*IPTVとは、ここでは家庭用テレビを用いたコンテンツ配信を指す

IPTVは、既にテレビ番組の再放送サービスなどが開始されており、2008年に設立されたIPTVフォーラムにおいて規格化が進められ、一部では国際標準化も進んでいる。家庭用のテレビへのHD(高画質)配信は我が国のサービスが先行していると言われているものの、今後、オープンインターネット型では欧米の動きも加速しつつあり、海外の独立規格とのデファクト競争が激化する見込み。

こうした中、デジタル放送との連携等によりサービスの高度化を図ることにより、足下の国内のIPTVサービスの利用促進を戦略的に進めつつ、IPTVサービスの国際競争力を高めていく必要があるのではないかと。

